

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社堀場製作所

コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 堀場 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 佐藤 文俊

TEL 075-313-8121

定時株主総会開催予定日 平成25年3月23日

配当支払開始予定日

平成25年3月4日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期末増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	117,609	△4.7	11,751	△21.2	11,353	△22.3	7,396	△14.6
23年12月期	123,456	4.1	14,906	21.2	14,611	18.7	8,664	9.3

(注) 包括利益 24年12月期 10,960百万円 (55.5%) 23年12月期 7,050百万円 (51.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	174.87	174.37	7.8	7.6	10.0
23年12月期	204.88	204.41	9.9	10.4	12.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △24百万円 23年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	153,836	99,536	64.5	2,346.45
23年12月期	144,649	90,460	62.4	2,133.44

(参考) 自己資本 24年12月期 99,248百万円 23年12月期 90,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	13,395	△7,891	△3,304	38,858
23年12月期	6,954	△6,145	855	35,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	9.00	—	31.00	40.00	1,691	19.5	1.9
24年12月期	—	15.00	—	35.00	50.00	2,114	28.6	2.2
25年12月期(予想)	—	18.00	—	27.00	45.00		30.2	

(注1) 当社の平成24年12月期の期末配当金は、1株当たり普通配当金25円に創立60周年記念配当金として10円を加えた35円といたしました。

(注2) 平成25年12月期の配当予想は、新しく実施する「配当政策等に関する基本方針」に則り、1株当たり中間配当金18円、期末配当金27円の合計45円としております。詳細は5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	5.3	3,300	△37.8	3,100	△39.0	1,700	△44.3	40.19
通期	130,000	10.5	11,000	△6.4	10,600	△6.6	6,300	△14.8	148.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	42,532,752 株	23年12月期	42,532,752 株
② 期末自己株式数	24年12月期	235,583 株	23年12月期	238,083 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	42,297,149 株	23年12月期	42,293,434 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	53,526	3.1	5,051	△10.6	7,261	△12.3	5,636	1.7
23年12月期	51,902	14.7	5,651	133.6	8,278	121.4	5,541	133.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	133.25	132.87
23年12月期	131.03	130.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	103,282		76,430		73.8		1,801.19	
23年12月期	101,479		72,403		71.2		1,707.46	

(参考) 自己資本 24年12月期 76,185百万円 23年12月期 72,216百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	△10.5	1,100	△58.6	2,100	△57.2	1,700	△57.6	40.19
通期	53,000	△1.0	4,500	△10.9	5,500	△24.3	4,000	△29.0	94.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題-中長期的な会社の経営戦略	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 会計上の見積りの変更	15
(10) 追加情報	16
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
5. 補足情報	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析（詳細は、31ページ「平成24年12月期 決算概要」をご参照ください。）

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢を振り返りますと、米国では個人消費や住宅着工を中心に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州については、債務問題の影響の広がりから弱含みで推移しました。また、高成長を続けてきた中国やインドなどの新興国では、欧州向け輸出の減速や金融引き締めなどの影響から成長が鈍化しました。わが国については、復興需要等を背景に春頃までは緩やかに回復しましたが、世界経済の減速や円高水準の継続、さらには中国との関係悪化などの影響で、夏場以降は弱い状態になりました。この間、為替相場を見ますと、年間の平均為替レートは、1 USドル79.81円、1 ユーロ102.55円と、USドルは前年水準と変わらなかった一方、ユーロにおいては前年に引き続き円高が進行し、8.4%の円高になりました。

分析・計測機器業界におきましては、内外の自動車メーカーによる設備投資と研究開発投資には回復の兆しが見られました。一方、半導体関連市場では、半導体やLED（発光ダイオード）メーカーの設備投資一巡により、夏以降、需要が大幅に縮小しました。さらに、円高や競争激化などから、全セグメントの製品全般に価格の下落傾向が続きました。

このような経営環境の下、当社グループにおいて、当連結会計年度に実行した事業の強化施策としましては、平成23年度に新設した経営戦略全般を起案し推進する経営戦略本部による事業改革を推し進め、市場のニーズに合った製品投入を加速させました。また、各事業部門においては、自動車計測システム機器部門では、平成17年にカール・シェンク社（ドイツ）より買収したMCT（自動車計測機器）事業で生産拠点の移転やコスト削減活動が奏功し黒字化したほか、主力のエンジン排ガス計測システムの新製品を投入しました。需要が拡大する中国においては試験装置のデモンストレーション施設を設置し、現地の需要を取り込む体制を整えました。環境・プロセスシステム機器部門においては、環境放射線測定器の需要は一巡し販売が減少しましたが、福島県にサービス拠点を設置しきめ細かいサービスを行える体制を整えました。また日本各地で火力発電所向けの煙道排ガス分析装置の需要増にも応えました。医用システム機器部門では、世界各国での検査試薬需要の拡大に応えるため、インドにおいて試薬工場の新設工事に着手しました。また、日本国内では、血液検査装置の生産体制強化のため進めていた株式会社堀場エステックの阿蘇工場（熊本県阿蘇郡）の拡張工事が完了し、増産に向けた体制が整いました。半導体システム機器部門では、北京ホリバメトロン社のノウハウを活用したコストダウン推進や、阿蘇工場の拡張に伴って生産工程の見直しを行い生産量の変化に的確に対応できる生産体制の構築を進めました。科学システム機器部門では、フランスのパリ郊外に建設を進めていたホリバヨーロッパリサーチセンターの竣工により、大学・研究機関との共同研究を進め、先端素材分析などお客様のより高度なニーズに応えるための製品開発をめざします。

この間、収益改善策として、シェアドサービス（複数の組織で共通に持っている機能を集約することによる効率化・専門化）の推進や、米国拠点に南米ブラジルのグループ会社を集約し、拡大する市場での販売拡大をめざした組織改編を行いました。また、英国においてもグループ会社の集約によるOne Company経営の推進を加速させ固定費の抑制と経営判断のスピードアップを進めます。日本国内においては、自動車の運行管理システムなどを手掛ける株式会社ホリバイテックを当社に年初に合併し、開発リソースの共有などによる製品投入の加速ときめ細かいサービス体制の構築でさらなる事業拡大をめざします。

こうした経営施策に加え、販売拡大に努力したものの、当連結会計年度の業績は売上高117,609百万円と前期比4.7%の減収となり、利益面でも営業利益11,751百万円、経常利益11,353百万円、当期純利益7,396百万円とそれぞれ同21.2%、同22.3%、同14.6%の減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（自動車計測システム機器部門）

欧州では為替の円高推移により販売が減少したものの、米国や日本では自動車メーカーの設備投資や研究開発投資に回復感が見られたほか、アジアでも投資拡大により販売が増加しました。また、主力のエンジン排ガス計測システムの販売増加や、MCT事業におけるコストダウンが奏功したことなどにより特に年後半に収益性が改善しました。

この結果、売上高は前期比11.8%増の43,230百万円となり、営業利益は同55.7%増の4,412百万円となりました。

（環境・プロセスシステム機器部門）

火力発電所向けの煙道排ガス分析装置や、水質分析装置などの各種環境規制に対応した製品群は底堅く推移しましたが、東日本大震災後に急拡大した環境放射線測定器の需要は一巡し、販売は第2四半期以降徐々に減少しました。

この結果、売上高は前期比5.8%減の13,709百万円となり、営業利益は同35.1%減の1,642百万円となりました。

（医用システム機器部門）

アジア各国で血球計数装置の販売は堅調に推移したものの、円高などにより、欧州やアメリカでの売上高が減少しました。

この結果、売上高は前期比4.6%減の22,400百万円となり、営業利益は同21.7%減の2,478百万円となりました。

（半導体システム機器部門）

年前半は顧客である半導体製造装置メーカーの一部に生産回復が見られ、主力製品であるマスフローコントローラーや薬液濃度モニターの販売が増加しましたが、年後半は顧客メーカーの生産調整などの影響により販売が減少し収益性も大幅に悪化しました。

この結果、売上高は前期比27.7%減の17,861百万円となり、営業利益は同53.9%減の2,274百万円となりました。

（科学システム機器部門）

新発売したpHメーターなどの国内での販売は底堅く推移しましたが、各国での政府予算削減の影響を受けてホリバ・ジョバンイボン社製品の販売が減少したほか、円高により売上高が円換算額で目減りしました。

この結果、売上高は前期比7.4%減の20,406百万円となり、営業利益は同34.2%減の943百万円となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済情勢を展望しますと、欧州経済は、債務問題の影響により、景気の停滞が続く見通しです。一方、米国経済は、緩やかな成長が続き、特に後半に向けて徐々に上向くものと予想されます。中国やインドなどの新興国経済は、昨年並みの成長が続く見通しです。わが国においては、昨年年末近くからの為替の円安により輸出環境が改善し、企業の景況感も好転して、景気は緩やかに回復するものとみられます。このような経済見通しを勘案し、次期の通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

なお、次期の為替レートは1USドル＝90円（当期実績79.81円）、1ユーロ＝120円（同102.55円）を前提としております。

売上高130,000百万円(前期比10.5%増)

自動車計測システム機器部門では、主要顧客である自動車メーカーの設備や研究開発に対する投資姿勢に不透明さがあるものの、為替の円安推移により主力のエンジン排ガス計測システムやMCT事業の各種製品の販売増が予想されます。

環境・プロセスシステム機器部門では、環境放射線測定器の需要減少による販売減を見込むものの、煙道排ガス分析装置など環境規制関連製品の需要は底堅く推移し、増収の見通しです。

医用システム機器部門では、アジア各国で血球計数装置の販売が増加するほか、為替の円安により海外売上高の円換算での増加が予想されます。

半導体システム機器部門では、太陽電池やLEDの製造装置需要については先行きが不透明であるものの、半導体製造装置の需要は年後半に回復が期待されるほか、円安による販売増が予想されます。

科学システム機器部門では、為替の円安により円換算での売上高が増加するほか、我が国の補正予算執行に伴う需要増が期待されます。

この結果、売上高は130,000百万円と、前期比12,390百万円の増加の予想です。

営業利益11,000百万円(同6.4%減)

医用システム機器部門、半導体システム機器部門、科学システム機器部門において上記の売上増加を反映して増益を予想しています。一方、自動車計測システム機器部門においては、為替の円安により輸出採算の改善が見込めるものの、利益率の低い案件の出荷を予定していることや、主力のエンジン排ガス計測システムの新製品の立ち上げにかかるコスト増を見込んでいることなどから、収益性の悪化を予想しています。環境・プロセスシステム機器部門においても、環境放射線測定器の販売減少から、減益を予想しています。

これらの結果、営業利益は11,000百万円、前期比751百万円の減少となる見通しです。

経常利益10,600百万円(同6.6%減)

為替差損やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外収支戻を400百万円の損失と予想しております。

これらの結果、経常利益は10,600百万円、前期比753百万円の減少となる見通しです。

当期純利益6,300百万円(同14.8%減)

不確定な特別損失の発生を織り込んで特別損益戻を500百万円の損失と予想していることなどから、当期純利益は6,300百万円、前期比1,096百万円の減少となる見通しです。

※ 業績予想につきましては平成25年2月14日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前期末比9,186百万円増の153,836百万円となりました。主な要因は現金及び預金が同5,792百万円増加したこと、設備投資の増加に伴い建物及び構築物が同3,737百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末比110百万円増の54,299百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が同1,367百万円減少したものの流動負債のその他が同1,586百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末比9,076百万円増の99,536百万円となりました。主な要因は利益剰余金が同5,446百万円増加したこと、為替換算調整勘定で同3,289百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,090百万円増加し、当期末残高は38,858百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,395百万円のプラス（前期は6,954百万円のプラス）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益を11,170百万円、減価償却費を3,645百万円計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,891百万円のマイナス（前期は6,145百万円のマイナス）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,741百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,304百万円のマイナス（前期は855百万円のプラス）となりました。主な要因は長期借入れによる収入が1,827百万円あったものの、短期借入金の減少が2,395百万円、配当金の支払が1,943百万円あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率（％）	57.6	61.7	61.2	62.4	64.5
時価ベースの自己資本比率（％）	39.2	73.4	70.9	67.8	68.4
債務償還年数（年）	2.8	1.3	1.4	2.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.9	19.6	23.8	13.4	26.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、基準配当性向30%を適用し配当を実施する（当社個別（単体）純利益の30%を配当とする。）ことを基本方針としてまいりました。この方針の下、当期の期末の配当金として、会社創立60周年記念配当金10円を加えた1株当たり35円を実施させていただきます。これにより既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は50円となります。

平成25年12月期以降は、企業規模の拡大や国内外のグループ会社の収益力向上などに対応し、証券市場や当社の経営の状況に応じて自社株買いについても機動的に実施することを視野に入れ、配当金額および自社株式取得金額を合わせた「株主総還元額」（株主総配分額）を連結純利益の30%を目処に柔軟に対処することといたします。この方針の下、次期の配当については、記念配当は実施しないため、当期に比べ5円減配となる年間45円の予想としております。引き続き利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し成長分野に重点的に投資する一方、株主の皆様に対して、連結業績に連動した利益還元を実施してまいります。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年3月26日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、連結経営を重視し、世界37社にのぼる当社グループの「人財」・「技術」リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度に平成27年度を目標年度とする中長期経営計画を策定しました。連結売上高1,500億円、営業利益率13%以上、ROE（自己資本当期純利益率）11%以上という目標を掲げ、計画達成へ向け、諸施策を押し進めています。

計画2年目となる平成24年度は、自動車関連業界において投資回復の動きが見られたものの、年後半における半導体産業の投資減速や為替の円高推移などにより事業環境は厳しい状況が続き、売上高1,176億円、営業利益率10.0%、ROE7.8%となり、平成21年度以来3期ぶりの減収減益となりました。

（3）会社の対処すべき課題－中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場別に自動車計測システム機器、環境・プロセスシステム機器、医用システム機器、半導体システム機器、科学システム機器の5つのセグメントで事業展開をしています。これは5つの異なる市場で事業を行うことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮すると共に、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で「人財」等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業にリソースを一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除くといった柔軟な対応を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。

また、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、平成16年度に掲げた経営方針「HORIBA Group is One Company.」をより発展・完成させ、厳しい経済環境の中でもしっかりとした財務基盤を築けるような高収益体質の確立をめざします。

具体的には平成23年度から平成27年度の中長期経営計画において、以下の施策を実行します。

●重点施策1：安定的に高収益を獲得できる体制づくり

1. 注力ビジネスの選定と集中投資

前・中長期経営計画での積極的な投資によって、医用・半導体事業が高い利益率で全社利益に貢献できるようになりました。これら2事業への集中投資により、今までの自動車事業に頼った収益構造からより安定的に高収益を獲得できる企業体質への成長が期待できます。さらに、環境・科学・半導体事業に属する水質関連製品は、近い将来に需要拡大が期待できるため、「人財」・技術開発のリソースを集中させグローバル展開を加速させます。また、自動車事業でも、平成17年に買収したMCT事業は買収以後初の黒字化を達成し、さらなる収益性の向上に向けて体制改善を進めます。

2. 技術開発主導から、顧客視点・ビジネスモデルを重視した事業拡張へ

当社グループは、「分析」というニッチ市場において独自の技術で製品開発を行い、お客様に特色ある製品提供を行ってきました。今後は、製品にアプリケーション技術を加え、お客様サイドでの効率化や省力化を提案できるビジネスモデルに変革していきます。計測手法やソフトウェアを含めた提案を行うことで業界のスタンダードを作り、5つの事業分野でのシェア拡大により、分析計測市場でのグローバルリーダーをめざします。

●重点施策2：One Company経営の発展と完成

1. 組織改革による体制強化

平成23年1月には、高収益企業への変革をめざしグローバルヘッドクォーターとしての本社機能を高めるため、堀場製作所本社の組織改革を行いました。事業分野別であった企画開発部門を機能別に改編しセグメント間の情報共有を進めソリューション提案力を高めます。また、新たに設置した事業戦略責任者のもと開発・生産・営業責任者の役割を明確にし、経営判断のスピードと質を高めます。

2. 地域単位での効率経営

前・中長期経営計画において、米国で成功したシェアドサービスを国内でも展開しました。当期においては、南米ブラジルを含めた米州や英国での拠点統合を進めました。今後は米国や国内での成功事例をn倍化させ、欧州やアジア諸国に展開し、経営判断のスピード向上、専門性の高い業務水準、コスト削減などさらなる効率化を進めます。

●重点施策3：グローバルな開発・生産体制の整備加速

アジア諸国を中心に拠点整備をさらに推進します。計画初年度である平成23年度には、中国での半導体事業の生産拡大を進めるため、合弁企業の工場をオープンしました。また、今後の事業拡大の足がかりとして、東南アジア諸国の中でも経済成長が著しいベトナムやインドネシアにおいて駐在員事務所を開設しました。当期においては、医用事業の南米における事業拡大をめざし、ブラジルにある試薬工場の移転拡充工事に着手したほか、インドでも試薬工場の新設に着手しました。日本においては、検査試薬の需要拡大に応えるために進めていた阿蘇工場（熊本県）の拡張が完了しました。フランスでは、パリ郊外に科学事業の欧州における中心開発拠点となる開発センターが竣工しました。今後、その他の地域でも、特に需要拡大が期待される医用・自動車事業において拠点整備を加速させます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,893	34,685
受取手形及び売掛金	39,375	37,521
有価証券	8,350	6,100
商品及び製品	9,015	10,099
仕掛品	9,127	10,053
原材料及び貯蔵品	8,144	7,947
繰延税金資産	3,201	2,881
その他	2,896	3,554
貸倒引当金	△750	△856
流動資産合計	108,255	111,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,156	11,894
機械装置及び運搬具 (純額)	2,945	3,171
土地	7,362	8,172
建設仮勘定	2,130	1,851
その他 (純額)	2,328	3,089
有形固定資産合計	22,924	28,179
無形固定資産		
のれん	201	319
ソフトウェア	4,182	3,488
その他	256	681
無形固定資産合計	4,640	4,490
投資その他の資産		
投資有価証券	3,514	4,045
繰延税金資産	2,115	2,030
その他	3,240	3,176
貸倒引当金	△40	△74
投資その他の資産合計	8,829	9,178
固定資産合計	36,394	41,848
資産合計	144,649	153,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,196	11,829
短期借入金	6,684	5,523
未払金	7,805	9,195
未払法人税等	2,459	1,317
繰延税金負債	18	6
賞与引当金	755	902
役員賞与引当金	84	38
製品保証引当金	1,308	1,176
事業構造改善引当金	174	—
その他	6,085	7,671
流動負債合計	38,574	37,662
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,291	2,113
繰延税金負債	108	153
退職給付引当金	1,775	2,066
役員退職慰労引当金	221	195
損害補償損失引当金	616	457
その他	1,600	1,651
固定負債合計	15,615	16,637
負債合計	54,189	54,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	66,278	71,725
自己株式	△788	△780
株主資本合計	96,219	101,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	987
為替換算調整勘定	△6,703	△3,413
その他の包括利益累計額合計	△5,986	△2,426
新株予約権	186	245
少数株主持分	40	42
純資産合計	90,460	99,536
負債純資産合計	144,649	153,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	123,456	117,609
売上原価	70,259	68,220
売上総利益	53,197	49,389
販売費及び一般管理費	38,290	37,637
営業利益	14,906	11,751
営業外収益		
受取利息	112	233
受取配当金	78	79
雑収入	358	257
営業外収益合計	548	570
営業外費用		
支払利息	494	478
為替差損	283	206
雑損失	66	284
営業外費用合計	844	969
経常利益	14,611	11,353
特別利益		
固定資産売却益	10	31
債務保証損失引当金戻入額	67	—
損害補償損失引当金戻入額	—	67
その他	0	—
特別利益合計	78	98
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	48	143
減損損失	98	135
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	370	2
損害補償損失引当金繰入額	214	—
事業構造改善引当金繰入額	267	—
その他	38	—
特別損失合計	1,042	281
税金等調整前当期純利益	13,647	11,170
法人税、住民税及び事業税	5,187	3,236
法人税等調整額	△204	538
法人税等合計	4,982	3,774
少数株主損益調整前当期純利益	8,664	7,395
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	8,664	7,396

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,664	7,395
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△179	270
為替換算調整勘定	△1,434	3,297
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△1,613	3,565
包括利益	7,050	10,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,051	10,956
少数株主に係る包括利益	△0	4

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,011	12,011
当期末残高	12,011	12,011
資本剰余金		
当期首残高	18,717	18,717
当期末残高	18,717	18,717
利益剰余金		
当期首残高	58,468	66,278
当期変動額		
剰余金の配当	△845	△1,945
当期純利益	8,664	7,396
自己株式の処分	△8	△3
当期変動額合計	7,810	5,446
当期末残高	66,278	71,725
自己株式		
当期首残高	△804	△788
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	16	8
当期変動額合計	16	8
当期末残高	△788	△780
株主資本合計		
当期首残高	88,392	96,219
当期変動額		
剰余金の配当	△845	△1,945
当期純利益	8,664	7,396
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	7	4
当期変動額合計	7,826	5,455
当期末残高	96,219	101,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	897	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	270
当期変動額合計	△179	270
当期末残高	717	987
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,269	△6,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,434	3,289
当期変動額合計	△1,434	3,289
当期末残高	△6,703	△3,413
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,372	△5,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,613	3,560
当期変動額合計	△1,613	3,560
当期末残高	△5,986	△2,426
新株予約権		
当期首残高	126	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	58
当期変動額合計	60	58
当期末残高	186	245
少数株主持分		
当期首残高	9	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	2
当期変動額合計	31	2
当期末残高	40	42
純資産合計		
当期首残高	84,155	90,460
当期変動額		
剰余金の配当	△845	△1,945
当期純利益	8,664	7,396
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	7	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,521	3,621
当期変動額合計	6,305	9,076
当期末残高	90,460	99,536

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,647	11,170
減価償却費	4,111	3,645
減損損失	98	135
のれん償却額	34	98
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40	55
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	192	△177
退職給付引当金の増減額（△は減少）	87	186
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26	△26
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△67	—
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	187	△159
受取利息及び受取配当金	△190	△312
支払利息	494	478
為替差損益（△は益）	△21	13
固定資産売却損益（△は益）	△5	△30
固定資産除却損	48	143
投資有価証券評価損益（△は益）	370	2
投資有価証券売却損益（△は益）	0	—
売上債権の増減額（△は増加）	△4,080	4,133
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,144	40
仕入債務の増減額（△は減少）	70	△2,345
その他	791	1,417
小計	13,560	18,468
利息及び配当金の受取額	184	305
利息の支払額	△519	△499
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,270	△4,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954	13,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△872	△2,410
定期預金の払戻による収入	507	2,410
拘束性預金の払戻による収入	32	32
有価証券の取得による支出	△1,908	△2,904
有価証券の売却及び償還による収入	905	2,509
有形固定資産の取得による支出	△4,204	△6,741
有形固定資産の売却による収入	51	79
無形固定資産の取得による支出	△226	△712
投資有価証券の取得による支出	△136	△147
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	7
子会社株式の取得による支出	△44	△18
貸付けによる支出	△92	△142
貸付金の回収による収入	32	87
その他	△200	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,145	△7,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,557	△2,395
長期借入れによる収入	824	1,827
長期借入金の返済による支出	△577	△635
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135	△156
少数株主からの払込みによる収入	41	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△847	△1,943
少数株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	△3,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△356	891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,308	3,090
現金及び現金同等物の期首残高	34,459	35,767
現金及び現金同等物の期末残高	35,767	38,858

（5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新たに設立したホリバ・ブラジル・ホールディング社（ブラジル）、ホリバ・ロシア社（ロシア）及びホリバ・USホールディング社（アメリカ）を連結の範囲に含めております。

また、株式会社ホリバアイテックが当社に、ジェノプティクス社（フランス）が当社連結子会社であるホリバ・ジョバンイボン社（フランス）にそれぞれ吸収合併されたことにより、いずれも連結の範囲から除外しております。

2. 変更後の連結子会社の数

36社

（7）会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社3社の建物以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より海外連結子会社が採用している定額法に変更いたしました。

この変更は、主に次の2つの理由により当社グループの会計処理の統一と期間損益の適正化を図るために実施したものであります。①平成23年を起点とする中長期経営計画において、グローバル経営をさらに深化させるため、“One Company 経営”の発展と完成を重点施策として挙げており、その中で海外連結子会社を含めた統一的な業績評価システムが必要となっていること、②当社における有形固定資産の使用実態に関する調査結果及び中長期経営計画で予定されている今後の事業展開を鑑み、定額法を採用したほうが使用実態とより整合した費用配分を行えるものと判断したこと。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ537百万円増加しております。

（8）表示方法の変更

（連結損益計算書）

従来、当社及び一部の連結子会社は運賃及び発送諸費について販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、主に次の2つの理由により実施したものであります。①平成23年を起点とする中長期経営計画において、グローバル経営をさらに深化させるため、“One Company 経営”の発展と完成を重点施策として挙げており、その中で海外連結子会社を含めた統一的な業績評価システムが必要となっていること、②グローバル化による国際輸送の増加及び燃料コストの増加により、コストに占める運賃及び発送諸費の比率が増加しており、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させる方が、売上総利益をより適正に表示することになると判断したこと。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として表示されていた金額はそれぞれ67,892百万円、40,657百万円でしたが、当該変更により、「売上原価」70,259百万円、「販売費及び一般管理費」38,290百万円として組み替えております。

（9）会計上の見積りの変更

（有形固定資産の残存価額に対する見積りの変更）

当社及び国内連結子会社3社は、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、有形固定資産の残存価額について見直しを行った結果、当連結会計年度より使用実態に基づき備忘価額（1円）まで償却する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ235百万円減少しております。

（10）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（11）連結財務諸表注記事項

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部（事業戦略室）を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車計測システム機器」、「環境・プロセスシステム機器」、「医用システム機器」、「半導体システム機器」及び「科学システム機器」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品は、下記の通りであります。

セグメント	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー
環境・プロセスシステム機器	環境用測定装置（煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）、環境放射線測定器
医用システム機器	血液検査装置（血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）
半導体システム機器	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
科学システム機器	科学用分析装置（pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、分光器、グレーティング）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	38,678	14,558	23,485	24,694	22,040	—	123,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,678	14,558	23,485	24,694	22,040	—	123,456
セグメント利益	2,834	2,532	3,166	4,939	1,433	—	14,906
セグメント資産	31,383	13,065	17,458	22,010	16,388	44,342	144,649
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	1,207	478	1,206	693	525	—	4,111
のれんの償却額	5	—	10	—	18	—	34
持分法適用会社 への投資額	24	—	—	—	—	—	24
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額 (注) 2	705	232	1,527	848	1,399	—	4,713

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額44,342百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	43,230	13,709	22,400	17,861	20,406	—	117,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,230	13,709	22,400	17,861	20,406	—	117,609
セグメント利益	4,412	1,642	2,478	2,274	943	—	11,751
セグメント資産	37,755	12,313	18,277	18,963	17,661	48,865	153,836
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	1,133	385	1,131	547	447	—	3,645
のれんの償却額	44	—	—	37	16	—	98
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額 (注) 2	2,031	720	1,486	1,855	1,788	—	7,882

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額48,865百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社3社の建物以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より海外連結子会社が採用している定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「自動車計測システム機器」セグメントで165百万円、「環境・プロセスシステム機器」セグメントで65百万円、「医用システム機器」セグメントで47百万円、「半導体システム機器」セグメントで208百万円、「科学システム機器」セグメントで49百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の残存価額に対する見積りの変更)

当社及び国内連結子会社3社は、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、有形固定資産の残存価額について見直しを行った結果、当連結会計年度より使用実態に基づき備忘価額(1円)まで償却する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「自動車計測システム機器」セグメントで71百万円、「環境・プロセスシステム機器」セグメントで28百万円、「医用システム機器」セグメントで20百万円、「半導体システム機器」セグメントで92百万円、「科学システム機器」セグメントで21百万円、それぞれ減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
48,986	14,988	32,207	22,293	4,980	123,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	その他	合計
13,811	4,250	4,861	22,924

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
45,777	14,170	27,421	26,270	3,969	117,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	その他	合計
15,649	5,624	6,904	28,179

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	30	12	20	2	14	17	98

（注）「その他」の金額は、当社の遊休資産にかかる金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	21	—	104	—	—	8	135

（注）「その他」の金額は、当社の遊休資産にかかる金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車計測 システム機器	医用 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	46	0	154	201

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	164	154	319

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,133円44銭	1株当たり純資産額	2,346円45銭
1株当たり当期純利益金額	204円88銭	1株当たり当期純利益金額	174円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	204円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	90,460	99,536
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	227	288
(うち新株予約権)	(186)	(245)
(うち少数株主持分)	(40)	(42)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	90,232	99,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	42,294	42,297

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,664	7,396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,664	7,396
期中平均株式数 (千株)	42,293	42,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	96	121
(うちストックオプション (新株予約権))	(96)	(121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,347	22,871
受取手形	3,109	1,644
売掛金	18,442	16,796
有価証券	2,099	2,499
商品及び製品	2,047	2,175
仕掛品	4,401	3,456
原材料及び貯蔵品	1,325	1,693
前払金	276	287
前払費用	33	43
繰延税金資産	1,241	1,184
未収入金	4,949	3,289
未収消費税等	—	47
その他	182	38
貸倒引当金	△80	△30
流動資産合計	54,378	55,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,221	3,998
構築物（純額）	196	181
機械及び装置（純額）	298	269
車両運搬具（純額）	5	14
工具、器具及び備品（純額）	1,283	1,460
土地	4,403	4,394
建設仮勘定	64	51
有形固定資産合計	10,472	10,369
無形固定資産		
のれん	—	33
特許権	0	0
借地権	6	6
商標権	—	0
ソフトウェア	4,483	3,769
その他	30	519
無形固定資産合計	4,520	4,330
投資その他の資産		
投資有価証券	3,325	3,867
関係会社株式	23,909	24,333
出資金	0	0
関係会社出資金	1,276	1,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
関係会社長期貸付金	205	—
長期前払費用	10	39
繰延税金資産	666	578
従業員に対する長期貸付金	31	29
長期預金	1,697	1,664
破産更生債権等	2	4
その他	1,019	819
貸倒引当金	△36	△29
投資その他の資産合計	32,107	32,583
固定資産合計	47,101	47,283
資産合計	101,479	103,282
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,034	705
買掛金	8,973	8,273
リース債務	50	67
未払金	2,246	2,384
未払費用	539	919
未払法人税等	1,688	354
前受金	1,289	932
預り金	42	92
賞与引当金	358	303
製品保証引当金	361	528
その他	288	173
流動負債合計	16,873	14,735
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	131	138
退職給付引当金	511	672
損害補償損失引当金	616	457
その他	943	848
固定負債合計	12,203	12,116
負債合計	29,076	26,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金		
資本準備金	18,612	18,612
資本剰余金合計	18,612	18,612
利益剰余金		
利益準備金	817	817
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22	19
別途積立金	35,189	38,389
繰越利益剰余金	5,642	6,132
利益剰余金合計	41,672	45,358
自己株式	△788	△780
株主資本合計	71,507	75,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	982
評価・換算差額等合計	709	982
新株予約権	186	245
純資産合計	72,403	76,430
負債純資産合計	101,479	103,282

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	51,902	53,526
売上原価		
製品期首たな卸高	1,580	2,047
他勘定受入高	23	18
当期製品製造原価	33,340	34,583
合計	34,943	36,648
他勘定振替高	180	335
製品期末たな卸高	2,047	2,175
売上原価合計	32,715	34,138
売上総利益	19,187	19,388
販売費及び一般管理費		
販売費	4,744	5,132
一般管理費	8,790	9,204
販売費及び一般管理費合計	13,535	14,336
営業利益	5,651	5,051
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	2,522	2,530
為替差益	32	4
業務受託料	621	535
設備賃貸料	1,078	854
雑収入	162	103
営業外収益合計	4,444	4,059
営業外費用		
社債利息	198	198
業務受託費用	588	524
設備賃貸費用	985	1,006
雑損失	45	120
営業外費用合計	1,817	1,849
経常利益	8,278	7,261
特別利益		
固定資産売却益	0	7
債務保証損失引当金戻入額	67	—
損害補償損失引当金戻入額	—	67
特別利益合計	67	74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	20	123
減損損失	85	8
投資有価証券評価損	370	—
損害補償損失引当金繰入額	214	—
債権放棄損	42	—
その他	2	0
特別損失合計	739	132
税引前当期純利益	7,605	7,203
法人税、住民税及び事業税	2,107	1,484
法人税等調整額	△43	82
法人税等合計	2,063	1,566
当期純利益	5,541	5,636

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,011	12,011
当期末残高	12,011	12,011
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,612	18,612
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金合計		
当期首残高	18,612	18,612
当期末残高	18,612	18,612
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	817	817
当期末残高	817	817
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	24	22
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	22	19
別途積立金		
当期首残高	33,689	35,189
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	3,200
当期変動額合計	1,500	3,200
当期末残高	35,189	38,389
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,454	5,642
当期変動額		
剰余金の配当	△845	△1,945
固定資産圧縮積立金の取崩	1	3
別途積立金の積立	△1,500	△3,200
当期純利益	5,541	5,636
自己株式の処分	△8	△3
当期変動額合計	3,188	489
当期末残高	5,642	6,132

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	36,985	41,672
当期変動額		
剰余金の配当	△845	△1,945
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	5,541	5,636
自己株式の処分	△8	△3
当期変動額合計	4,687	3,686
当期末残高	41,672	45,358
自己株式		
当期首残高	△804	△788
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	16	8
当期変動額合計	16	8
当期末残高	△788	△780
株主資本合計		
当期首残高	66,804	71,507
当期変動額		
剰余金の配当	△845	△1,945
当期純利益	5,541	5,636
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	7	4
当期変動額合計	4,703	3,694
当期末残高	71,507	75,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	873	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	273
当期変動額合計	△164	273
当期末残高	709	982
評価・換算差額等合計		
当期首残高	873	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	273
当期変動額合計	△164	273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	709	982
新株予約権		
当期首残高	126	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	58
当期変動額合計	60	58
当期末残高	186	245
純資産合計		
当期首残高	67,804	72,403
当期変動額		
剰余金の配当	△845	△1,945
当期純利益	5,541	5,636
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	7	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	332
当期変動額合計	4,599	4,027
当期末残高	72,403	76,430

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. 補足情報

平成24年12月期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

単位:百万円

	24/12実績		23/12実績		対前期増減		25/12予想	対前期増減	25/12予想		対前年同期増減
	通期	通期	金額	率	金額	率			金額	第2四半期	
売上	117,609	123,456	△5,847	△4.7%	130,000	+12,390	60,000	+3,044			
営業利益	11,751	14,906	△3,155	△21.2%	11,000	△751	3,300	△2,007			
営業利益率	10.0%	12.1%	△2.1P		8.5%	△1.5P	5.5%	△3.8P			
経常利益	11,353	14,611	△3,258	△22.3%	10,600	△753	3,100	△1,979			
経常利益率	9.7%	11.8%	△2.1P		8.2%	△1.5P	5.2%	△3.7P			
当期純利益	7,396	8,664	△1,268	△14.6%	6,300	△1,096	1,700	△1,349			
当期純利益率	6.3%	7.0%	△0.7P		4.8%	△1.5P	2.8%	△2.6P			
US\$	79.81	79.80	+0.01		90.00	+10.19	90.00	+10.23			
Euro	102.55	111.13	△8.58		120.00	+17.45	120.00	+16.52			

2. 連結セグメント別業績

単位:百万円

	24/12実績		23/12実績		対前期増減		25/12予想	対前期増減	25/12予想		対前年同期増減
	通期	通期	金額	率	金額	率			金額	第2四半期	
自動車	43,230	38,678	+4,552	+11.8%	48,000	+4,769	21,000	+2,424			
環境・プロセス	13,709	14,558	△848	△5.8%	14,000	+290	7,000	△108			
医用	22,400	23,485	△1,085	△4.6%	25,000	+2,599	12,500	+1,458			
半導体	17,861	24,694	△6,833	△27.7%	19,000	+1,138	8,000	△2,415			
科学	20,406	22,040	△1,633	△7.4%	24,000	+3,593	11,500	+1,686			
Total	117,609	123,456	△5,847	△4.7%	130,000	+12,390	60,000	+3,044			

	24/12実績		23/12実績		対前期増減		25/12予想	対前期増減	25/12予想		対前年同期増減
	通期	通期	金額	率	金額	率			金額	第2四半期	
自動車	4,412	2,834	+1,577	+55.7%	3,000	△1,412	300	△434			
環境・プロセス	1,642	2,532	△889	△35.1%	1,300	△342	500	△521			
医用	2,478	3,166	△688	△21.7%	2,800	+321	1,300	△99			
半導体	2,274	4,939	△2,664	△53.9%	2,500	+225	600	△1,334			
科学	943	1,433	△489	△34.2%	1,400	+456	600	+381			
Total	11,751	14,906	△3,155	△21.2%	11,000	△751	3,300	△2,007			

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

単位：百万円

	24/12実績		23/12実績		対前期増減		25/12予想		対前期増減		25/12予想		対前年同期増減	
	通期	通期	金額	率	金額	率	通期	金額	第2四半期	金額	金額	金額	金額	金額
自動車	43,230	38,678	+4,552	+11.8%	48,000	+4,769	21,000	+2,424						
日本	15,051	14,672	+378	+2.6%	15,500	+448	6,700	△1,533						
アジア	12,524	7,379	+5,145	+69.7%	13,600	+1,075	6,400	+2,438						
アメリカ※	5,346	4,989	+356	+7.1%	6,700	+1,353	2,900	+668						
欧州	10,308	11,636	△1,327	△11.4%	12,200	+1,891	5,000	+851						
環境・プロセス	13,709	14,558	△848	△5.8%	14,000	+290	7,000	△108						
日本	9,268	10,447	△1,178	△11.3%	9,000	△268	4,800	△223						
アジア	1,850	1,643	+206	+12.6%	2,000	+149	800	+28						
アメリカ※	996	809	+187	+23.2%	1,200	+203	500	△43						
欧州	1,593	1,657	△64	△3.9%	1,800	+206	900	+130						
医用	22,400	23,485	△1,085	△4.6%	25,000	+2,599	12,500	+1,458						
日本	5,281	5,435	△153	△2.8%	5,500	+218	2,800	+153						
アジア	2,882	2,704	+177	+6.6%	3,500	+617	1,700	+331						
アメリカ※	5,333	6,019	△685	△11.4%	6,000	+666	3,000	+348						
欧州	8,902	9,326	△423	△4.5%	10,000	+1,097	5,000	+624						
半導体	17,861	24,694	△6,833	△27.7%	19,000	+1,138	8,000	△2,415						
日本	9,120	11,244	△2,124	△18.9%	9,000	△120	4,000	△1,357						
アジア	5,268	5,998	△729	△12.2%	5,500	+231	2,500	△587						
アメリカ※	2,377	3,656	△1,278	△35.0%	3,000	+622	1,000	△363						
欧州	1,095	3,795	△2,699	△71.1%	1,500	+404	500	△107						
科学	20,406	22,040	△1,633	△7.4%	24,000	+3,593	11,500	+1,686						
日本	7,055	7,186	△131	△1.8%	7,600	+544	4,000	+333						
アジア	3,744	4,567	△822	△18.0%	4,700	+955	2,100	+133						
アメリカ※	4,086	4,493	△407	△9.1%	5,300	+1,213	2,400	+586						
欧州	5,520	5,791	△271	△4.7%	6,400	+879	3,000	+632						
合計	117,609	123,456	△5,847	△4.7%	130,000	+12,390	60,000	+3,044						
日本	45,777	48,986	△3,209	△6.6%	46,600	+822	22,300	△2,627						
アジア	26,270	22,293	+3,977	+17.8%	29,300	+3,029	13,500	+2,344						
アメリカ※	18,140	19,969	△1,828	△9.2%	22,200	+4,059	9,800	+1,195						
欧州	27,421	32,207	△4,786	△14.9%	31,900	+4,478	14,400	+2,132						

※ 北米・南米の全地域を含んでおります。

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

単位：百万円

	24/12実績		23/12実績		25/12予想	
	通期	通期	通期	通期	通期	通期
資本的支出※	7,882	4,670	6,500			
減価償却費	3,743	4,146	4,500			
研究開発費	10,092	10,060	11,000			

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

5. 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	24/12実績				23/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	29,522	27,432	25,889	34,765	29,308	30,723	27,614	35,810
営業利益	3,627	1,680	1,748	4,695	3,108	3,689	2,880	5,200
営業利益率	12.3%	6.1%	6.8%	13.5%	10.6%	12.0%	10.4%	14.5%
経常利益	3,555	1,523	1,597	4,676	3,077	3,696	2,604	5,201
経常利益率	12.0%	5.6%	6.2%	13.5%	10.5%	12.0%	9.4%	14.5%
四半期純利益	2,141	908	1,027	3,319	2,157	2,120	1,616	2,771
四半期純利益率	7.3%	3.3%	4.0%	9.5%	7.4%	6.9%	5.9%	7.7%
US\$	79.35	80.19	78.63	81.07	82.31	81.71	77.75	77.43
Euro	104.14	102.82	98.20	105.04	112.66	117.42	110.09	104.35

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	24/12実績				23/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上								
自動車	9,185	9,390	9,343	15,311	8,268	8,844	7,133	14,431
環境・プロセス	4,106	3,002	3,005	3,596	2,917	3,346	3,810	4,483
医用	5,543	5,497	5,451	5,907	5,774	6,220	5,746	5,744
半導体	5,508	4,907	3,614	3,831	6,971	7,485	5,588	4,649
科学	5,178	4,635	4,474	6,119	5,376	4,826	5,336	6,501
Total	29,522	27,432	25,889	34,765	29,308	30,723	27,614	35,810

	24/12実績				23/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業利益								
自動車	562	171	731	2,947	357	450	120	1,897
環境・プロセス	893	128	223	398	246	409	813	1,059
医用	746	652	577	501	795	1,024	675	667
半導体	1,210	724	145	194	1,520	1,767	932	711
科学	215	2	71	653	188	37	338	865
Total	3,627	1,680	1,748	4,695	3,108	3,689	2,880	5,200

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

単位:百万円

	24/12実績				23/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注								
自動車	12,348	10,148	12,446	12,223	11,391	10,822	8,366	13,083
環境・プロセス	3,933	3,211	3,074	3,367	2,891	4,088	3,731	4,085
医用	6,031	5,299	5,402	6,258	6,449	6,150	5,522	5,641
半導体	5,372	4,532	4,077	3,901	7,502	7,377	4,466	4,965
科学	5,502	4,526	4,526	5,762	6,195	4,733	5,082	5,734
Total	33,188	27,718	29,527	31,513	34,430	33,172	27,169	33,509

	24/12実績				23/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注残								
自動車	27,755	28,512	31,616	28,527	22,728	24,707	25,940	24,591
環境・プロセス	2,525	2,734	2,804	2,575	2,433	3,174	3,095	2,697
医用	2,562	2,364	2,314	2,665	2,471	2,402	2,178	2,075
半導体	1,597	1,223	1,685	1,755	2,648	2,539	1,418	1,733
科学	5,603	5,495	5,547	5,190	6,393	6,300	6,047	5,279
Total	40,043	40,330	43,968	40,715	36,675	39,123	38,679	36,377

個別
個別決算業績

	24/12実績				25/12予想			
	23/12実績		対前期増減		対前期増減		25/12予想	
	通期	通期	金額	率	通期	金額	第2四半期	金額
売上	53,526	51,902	+1,623	+3.1%	53,000	△526	24,200	△2,845
営業利益	5,051	5,651	△599	△10.6%	4,500	△551	1,100	△1,556
営業利益率	9.4%	10.9%	△1.5P		8.5%	△0.9P	4.5%	△5.3P
経常利益	7,261	8,278	△1,016	△12.3%	5,500	△1,761	2,100	△2,805
経常利益率	13.6%	15.9%	△2.3P		10.4%	△3.2P	8.7%	△9.4P
当期純利益	5,636	5,541	+94	+1.7%	4,000	△1,636	1,700	△2,313
当期純利益率	10.5%	10.7%	△0.2P		7.5%	△3.0P	7.0%	△7.8P

IR窓口

株式会社 堀場製作所 経営戦略本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com